

10) Y. ARATA and I. MIYAMOTO: Trans. JWRI, 2-2(1973), p. 175  
 11) M. C. FOWLER and D. C. SMITH: J. A. P., 46 (1975), p. 138  
 12) E. V. LOCKE, E. D. HOAG, and R. A. HELLA: IEEE Journal of Quantum Electronics, 8-2 (1972), p. 132  
 13) 南田勝宏, 桜井 浩, 山口重裕, 高藤英生: 溶接学会全国大会講演概要, 第 29 集 (1981), p. 36

14) 荒田吉明: 溶接学会誌, 41 (1974), p. 88  
 15) Y. ARATA and E. NABEGATA: Trans. JWRI, 7(1978), p. 101  
 16) 荒田吉明, 宮本 勇, 竹内貞雄: 高温学会誌, (1978), p. 122  
 17) Y. ARATA, H. MARUO, I. MIYAMOTO, and S. TAKEUCHI: Trans. JWRI, 8-2(1979), p. 175  
 18) Y. ARATA, H. MARUO, and I. MIYAMOTO: IHW. Doc. IV-241-78 (1978)

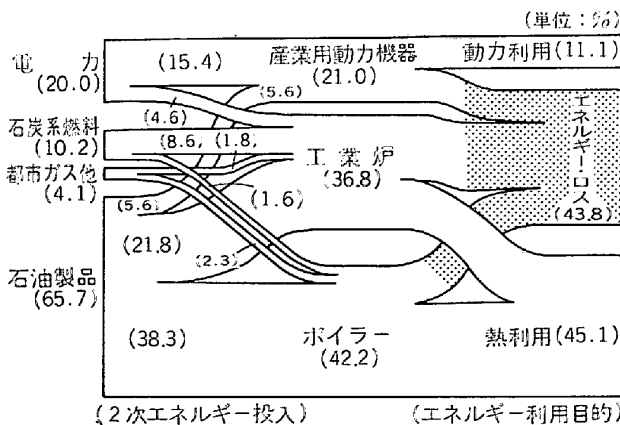
統 計

産業部門のエネルギーフロー

昭和 53 年から昭和 65 年 (予想) にかけての産業部門エネルギーフロー変化の中で特徴的な点をひろつてみると,

1) 2 次エネルギー投入の中に占める石油製品割合の低下 (脱石油化) と, 石炭系燃料+都市ガス他の割合の増加

昭和 53 年度産業部門のエネルギーフロー

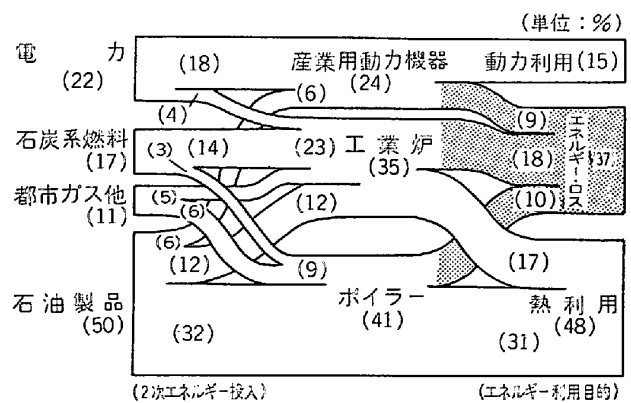


(注) 本エネルギーフローは (第1—2—1図の産業部門 (エネルギー部門及び原料の利用を除く.) を拡大して表わしたものであり, 発電ロス等を除いた 2 次エネルギー投入を 100 としている。

2) エネルギー損失の低下 (省エネルギー),  
 3) エネルギー利用目的の中に占める動力利用割合の増加

である。通産省産業構造審議会では上記 3) の傾向は今後のエネルギー需要が, 次第に動力需要の大きい加工組立産業へ移つてくること, 公害防止等の増エネルギー傾向が電力を中心とする動力需要を惹起するからであるとしている。

昭和 65 年度産業部門のエネルギーフロー推計図



(注) 本エネルギーフローは第1—3—1図の産業部門 (エネルギー部門及び原料の利用を除く.) を拡大して表わしたものであり, 発電ロス等を除いた 2 次エネルギー投入を 100 としている。

出所: 80年代の産業構造の展望と課題 (通産省)